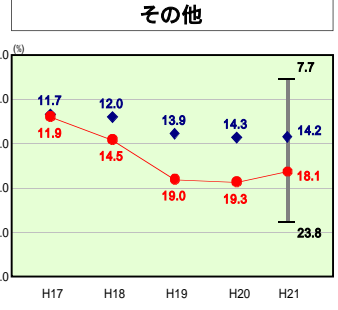
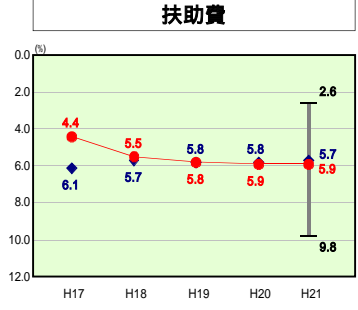
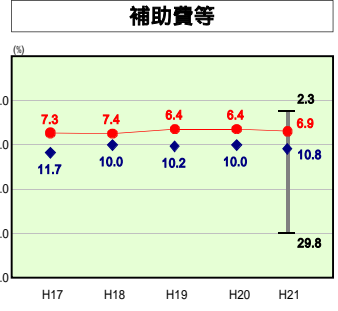
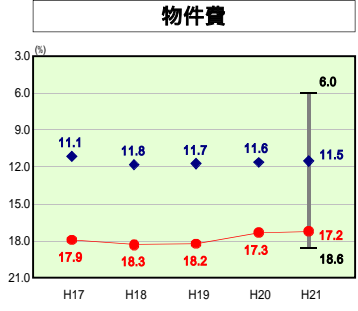
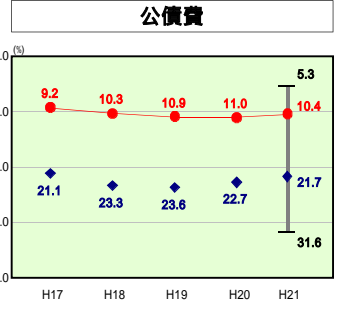
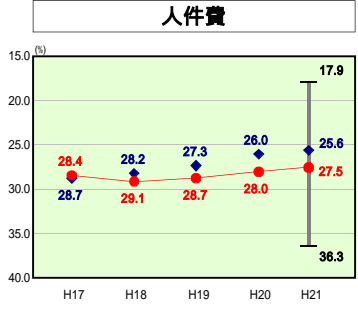
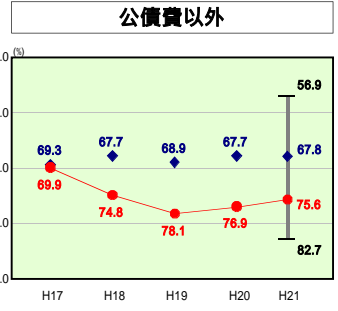
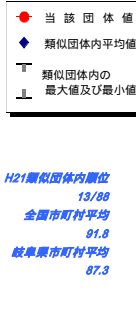
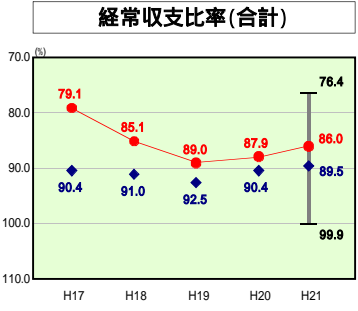


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	積	38,662人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	112.31 km ²
歳出総額	積	10,321,529千円
実収支	積	16,196,565千円
	積	15,027,006千円
	積	1,129,778千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
経費削減に努め、前年度より1.9ポイント減となり、類似団体を下回っている。今後も、公債費等の増加が見込まれるため、経常経費の抑制に努める。

【人件費】
職員の削減等の影響もあり前年度より減少しているが、類似団体の平均を上回っている。消防関係が多くなっているほかは、ラスパイレス指数も低く、また、第2次定員適正化計画を策定し、H19.4の541人からH24.4に499人へと42人(削減率7.76%)を削減させる。

【物件費】
前年度より0.1ポイント減となったが、類似団体を上回っている。農林水産業費で道の駅2箇所を運営していることによる要因が大きい。指定管理者制度を導入などにより、年々改善してきている。今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、経費削減に努める。

【扶助費】
年々上昇傾向であるが、類似団体並である。制度改正、社会情勢の変化等により、今後も扶助費は上昇傾向がつつと見込まれるが、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進める。

【公債費】
前年度より0.6ポイント減となり、類似団体を下回っている。しかし、各施設等の耐震補強、給食センター建設等により増加傾向にあることから、市債発行額の抑制など減少に努める。

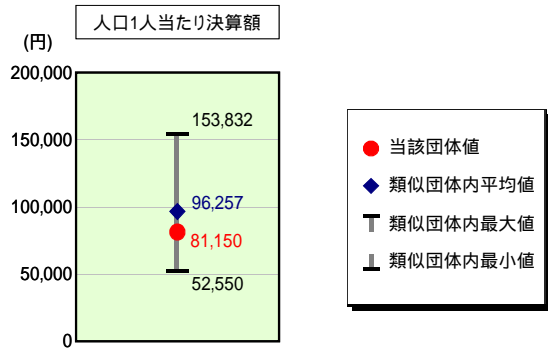
【補助費等】
年々上昇傾向にあるが、類似団体を下回っている。民生費で社会福祉協議会・松風苑・保育事業への補助金、衛生費でごみ処理関係の一部組合負担金が多い。補助基準の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

【その他】
前年度より1.2ポイント減少したが、類似団体を上回っている。主なものは繰出金で、特に下水道会計繰出金が多く、今後も、継続的に繰出が必要である。経費削減に努める。

【普通建設事業費】
年々減少してきており、類似団体を下回っている。主なものは、中学校統合事業用地取得、救助工作車購入などである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



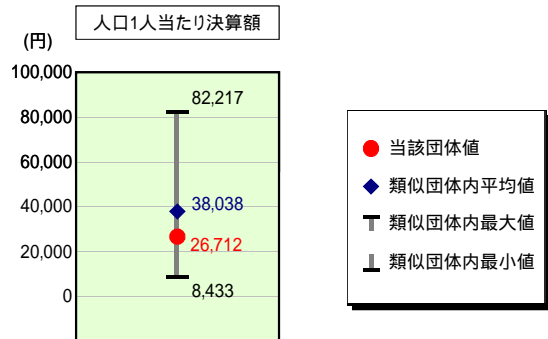
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,032,761	78,443	88,199	11.1
賃金(物件費)	216,925	5,611	6,018	6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	44,880	1,161	6,498	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,810	1,935	3,415	43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,076	338	1,881	82.0
退職金	245,036	6,338	11,046	42.6
合計	3,137,416	81,150	96,257	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.50	9.84	0.66
ラスパイレス指数	89.8	96.0	6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



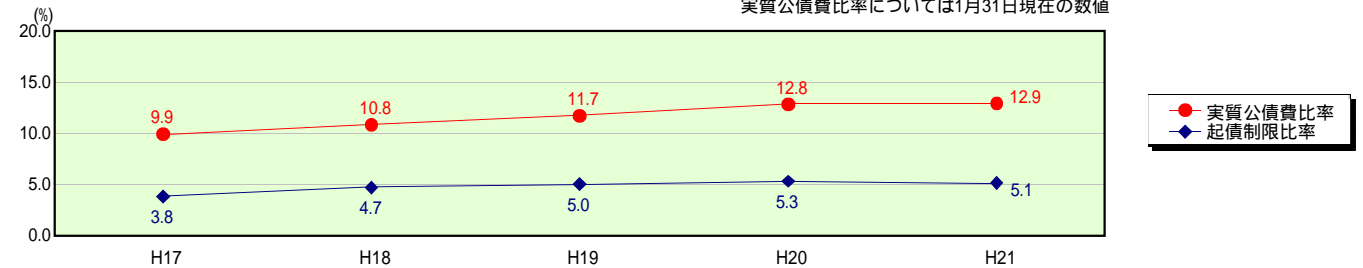
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,120,753	28,988	69,677	58.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,245,572	32,217	21,063	53.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,915	1,084	4,675	76.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,186	57	2,497	97.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	38,279	990	4,790	79.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,339,426	34,645	55,122	37.1
合計	1,032,721	26,712	38,038	29.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

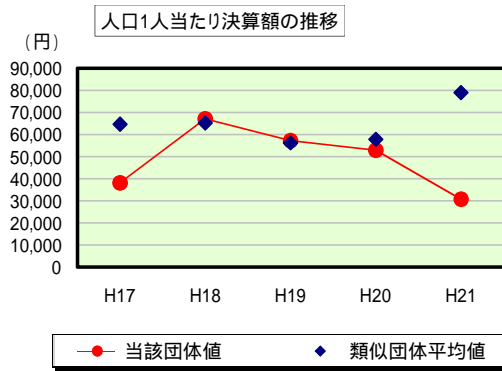
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 海津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,528,941	38,102	59.7	64,690	19.0	78.7
うち単独分	807,898	20,133	74.4	39,427	2.2	76.6
H18	2,665,168	67,111	76.1	65,235	0.8	75.3
うち単独分	1,708,375	43,018	113.7	35,265	10.6	124.3
H19	2,255,017	57,267	14.7	56,233	13.8	0.9
うち単独分	1,843,507	46,817	8.8	32,240	8.6	17.4
H20	2,062,872	52,871	7.7	57,848	2.9	10.6
うち単独分	1,618,763	41,489	11.4	33,469	3.8	15.2
H21	1,188,390	30,738	41.9	79,008	36.6	78.5
うち単独分	1,131,886	29,276	29.4	46,014	37.5	66.9
過去5年間平均	1,940,078	49,218	9.6	64,603	9.1	18.7
うち単独分	1,422,086	36,147	1.5	37,283	4.9	3.4